

令和3年度 環境局予算 主な事項について

令和3年度 環境局予算額 538億円

(前年度予算額 593億円、前年度比 9.3%減)

1 ゼロエミッション東京の実現に向けた取組 303億円

- (1) エネルギーセクター
- (2) 都市インフラセクター「建築物・運輸」
- (3) 資源・産業セクター

2 自然豊かで多様な生きものと共生できる都市環境の継承 77億円

3 快適な大気環境、良質な土壌、水循環の確保と廃棄物の適正処理の促進 35億円

1. ゼロエミッション東京の実現に向けた取組 303億円

(1) エネルギーセクター

①再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業【新規】 <2.3億円>

都内の電力需要家が行う都外での新規再エネ電源設置に対して整備費を補助（補助率：1/2）

②とちょう電カプラン【拡充】 <1.4億円>

都有施設で使用する電力の再生可能エネルギー100%化を目指すため、都内で発電された卒FIT電力を含む再生可能エネルギー100%電力を一部の都有施設で活用するもので、対象施設を新たに追加して実施

③都有施設での再エネ利用を通じた島しょ地域におけるレジリエンス向上【新規】 <7.4億円>

島しょ地域の都有施設や村有施設、家庭等に太陽光発電設備を設置し、その電力を都有施設で活用することで、島しょ地域のレジリエンス向上にも資する再エネの地産地消を促進

④地域における再エネシェアリングモデル事業【新規】 <0.9億円> (南大沢地区における再エネ由来水素を活用したVPPモデル事業)

再生可能エネルギーの大量導入を見据え、南大沢地区の大学・商業施設等で地域における再エネシェアリングモデル事業を実施

とちょう電カプラン

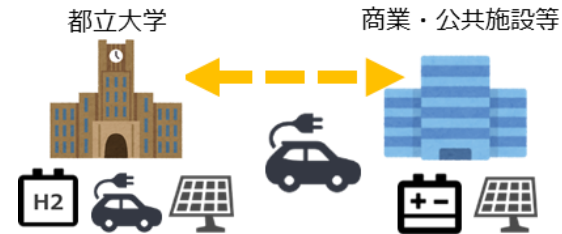
都有施設再エネ100%に向けた取組



地域における再エネシェアリングモデル事業

(南大沢地区における再エネ由来水素を活用したVPPモデル事業)

- ・太陽光パネルと蓄電池を設置し、自家消費を促進
- ・EVを動く蓄電池として活用し、施設間・同一施設で電力融通（レジリエンス向上）
- ・長期・大規模貯蔵に有効な再エネ由来水素設備を用いた検証も実施



1. ゼロエミッション東京の実現に向けた取組 303億円

水素ステーション整備に向けた支援の拡充内容

⑤燃料電池バス導入促進事業【拡充】 <8.1億円>

燃料電池バスの導入促進に向け、車両購入費に対する補助に加え、燃料費の一部に対する補助を新たに追加
 車両購入費：上限5,000万円、燃料費：軽油燃料費との差額の1/2

⑥水素ステーション設備等導入促進事業【拡充】<21.4億円>

水素ステーションのさらなる整備促進に向け、運営費の補助に係る算定式の見直し等による補助内容の充実や、ガソリンスタンドの水素ステーションへの転換における営業損失支援などの補助を新たに追加

⑦再生可能エネルギー由来水素利活用促進事業【拡充】 <5億円>

脱炭素社会実現の柱となる再生可能エネルギー由来水素の活用を促進するため、事業者等による設備の導入費用を補助する等の事業を実施
 補助率：再エネ由来水素設備 1/2（上限3億7,000万円）
 純水素型燃料電池 2/3（上限8,700万円）

新 既存ガソリンスタンドの水素ステーション併設・転換に対する補助

・ガソリンスタンドが水素ステーションへ転換（または併設）する際の工事期間中の営業損失への支援を新たに実施
 【補助額】上限500万円【規模】5か所

新 バス営業所・ガソリンスタンド等への次世代キャンपीー整備補助

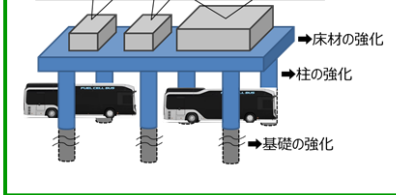
・次世代キャンपीーの整備費に対する補助
 →バス営業所やガソリンスタンドでの水素ステーション整備促進
 【補助額】上限1億円（補助率4/5）
 【規模】1か所

新 造成工事に対する補助

・盛土・切土など造成工事に要する経費に対する補助
 →傾斜地など条件の悪い土地でのステーション整備を促進
 【補助額】上限1億円（補助率1/2）
 【規模】1か所

【次世代キャンピーの活用】
 従来は地上に置いていた水素設備を屋根の上に配置することで、狭小地でのステーション整備が可能

屋根上に水素設備を配備
 →狭小地におけるステーション併設を促進



(2) 都市インフラセクター「建築物・運輸」

①中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業【新規】<51.2億円>

換気の確保と、エネルギー消費量及びCO₂排出量の増加抑制を両立するため、都内で中小規模事業所を所有又は使用する中小企業者に対し、高効率な換気設備と空調設備の導入経費を補助
 補助率：1/2

②東京ゼロエミ住宅導入促進事業【拡充】 <25.4億円>

東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める基準を満たす新築住宅に対して補助
 ・戸建住宅：2,975件、50万円/戸
 ・集合住宅：1,668件、20万円/戸
 ・太陽光発電設備：1,412件、10万円/kW

③次世代タクシー導入促進事業 <0.2億円>

環境性能の高いユニバーサルデザイン（UD）タクシー等を導入する事業者に対する補助事業を延長
 ・EV,PHV,HVのUDタクシー：都補助単独60万円、国補助併用40万円
 ・EV,PHVのタクシー：補助率1/6（上限100万円）



1. ゼロエミッション東京の実現に向けた取組 303億円

④ ZEV導入促進事業【拡充】 <59.9億円>

ZEVやEVバイクのさらなる導入促進に向け、補助額や規模を拡充する。また、ZEVについては、家庭電力の再エネ化など、一定の条件を満たし国の補助を受給する場合は補助額を増額

<ZEV 国（環境省）との連携事業>

- ・EV：個人60万円、事業者50万円、580台
- ・PHV：個人60万円、事業者40万円、370台
- ・FCV：135万円、50台

<EVバイク>

（例）第二種原動機付自転車：上限36万円から48万円に拡充

⑤ ZEV活用による島しょ地域防災力向上事業【新規】<0.2億円>

島しょ地域における防災力向上に向けて、災害時の給電の協力等を条件に、ZEV中古車の購入費を補助

- ・補助額：30万円、30台

⑥ カーシェア等ZEV化促進事業【新規】 <0.4億円>

カーシェアリングやレンタカーにおけるZEV化を促進するため、カーシェアリング等を行う事業者のZEV購入費を補助

- ・EV、PHV：60万円、45台
- ・FCV：200万円、5台

⑦ EVバイクバッテリーシェア推進事業【新規】 <0.6億円>

EVバイクのバッテリーを交換できるシェアリングの実証事業を実施

⑧ 充電設備導入促進事業【拡充】 <12.9億円>

公共用急速充電設備の設置拡大に向け、補助の規模を拡大するほか、充電器の設置に伴って増加する電気基本料金への補助や受変電設備の設置費用への補助を新たに追加

- ・補助台数（急速充電器）：135台
- ・電気基本料金補助：上限60万円、設置後3年間
- ・受変電設備の整備費補助：上限435万円、5基

ZEV導入促進事業の拡充

新 補助額の時限上乗せ

- ・コロナ禍での走行距離減少による都民の実質負担増に対応するため、補助額を2年時限で上乗せ

[補助単価の拡充]

	EV	PHV	FCV
現状	30万円	30万円	100万円
拡充後	45万円	45万円	110万円

新 再エネ電力導入による補助額上乗せ（環境省との連携）

- ・国の補助：家庭等の電力の再エネ化を行う場合、ZEV補助を増額
- ・国の補助を利用すると都の補助も増額

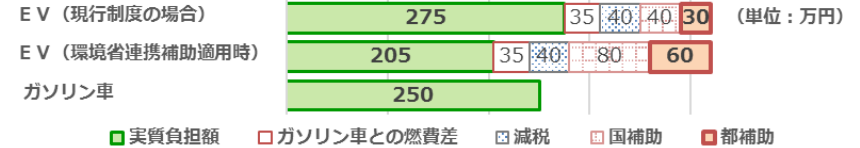
[補助単価の拡充]

	EV	PHV	FCV
現状	30万円	30万円	100万円
拡充後	60万円	60万円	135万円

[ZEV導入における実質負担額軽減のモデルケース]

- ・都補助、国補助、減税、ガソリン車との燃費差を含めた比較で、最大で同等ガソリン車を下回る水準まで実質負担を軽減

* 車両価格420万円程度のEVと、250万円程度のガソリン車の比較例（燃費差・減税は10年分）



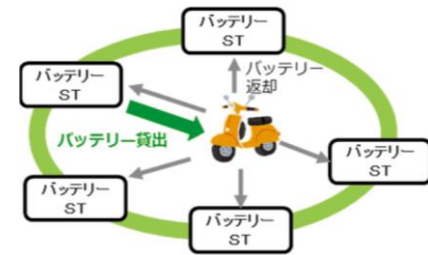
EVバイクバッテリーシェア推進事業

- ・EVバイクのバッテリーシェアリングの実証事業を実施し、効果・検証を実施

[検証内容]

- ① 事業の運用方法
- ② エリア・バッテリーステーションの適正配置
- ③ 事業実施の阻害条件

[バッテリーシェアイメージ]



* エリア内のどのステーション（ST）でも返却可能

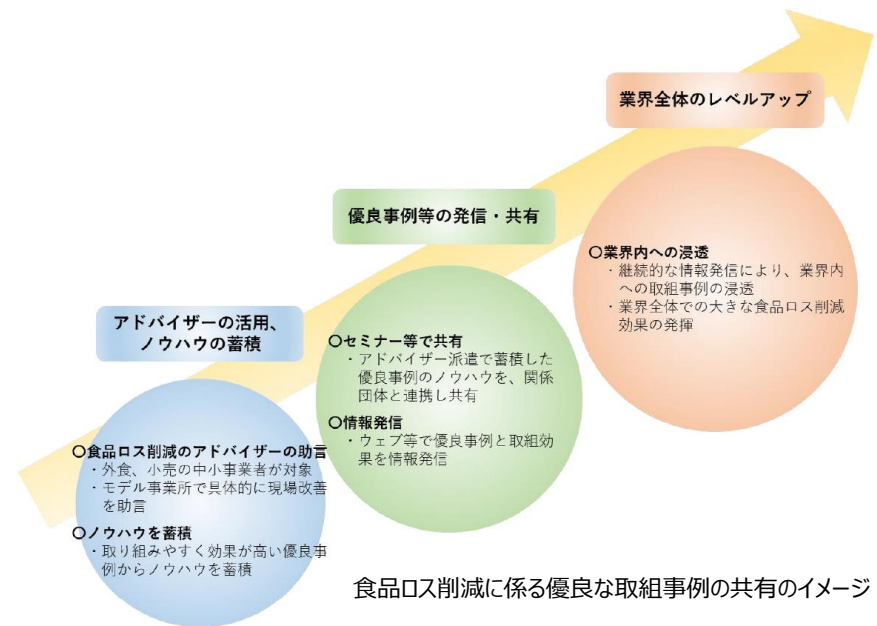
1. ゼロエミッション東京の実現に向けた取組 303億円

(3) 資源・産業セクター

- ① **事業系廃棄物の3Rルート多様化事業【新規】 <0.3億円>**
 廃棄物処理工程等にICTやAI等の技術をモデル導入し、3Rルートの多様化と人手に頼らないシステムを構築
- ② **革新的技術・ビジネスモデル推進プロジェクト【拡充】<0.6億円>**
 プラスチックの削減を実現する革新的な技術やビジネスモデルの共創・実装に取り組む企業によるネットワークを立ち上げ、社会実装に向けた取組を支援
- ③ **プラ製容器包装・再資源化支援事業【拡充】 <3.1億円>**
 区市町村によるプラスチック製容器包装の分別収集を促進するため、区市町村が新たに分別収集に取り組む場合や、リサイクルの高度化に取り組む場合などに、経費の一部を補助するもので、自治体の動向を踏まえ、予算額を拡充して実施
- ④ **食品のロングライフ化技術を活用した食品ロス削減事業【新規】 <0.3億円>**
 食品ロス的大幅な削減が期待できる食品のロングライフ化に寄与する冷蔵・冷凍技術や包装技術に係る実証事業を実施
- ⑤ **食品ロス0 ベストプラクティス展開事業【新規】 <0.2億円>**
 中小企業が多い外食・小売業において、取り組みやすく優れた食品ロス削減のためのノウハウを普及するため、事業者へアドバイザーを派遣し、現場に即した好事例のとりまとめを実施
- ⑥ **管理者へのフロン削減対策支援事業【新規】 <0.1億円>**
 フロン使用機器保有数が多い事業者へアドバイザーを派遣し、フロン削減対策の取組支援を行うとともに、削減対策の効果検証を実施



革新的技術・ビジネスモデル推進プロジェクトにおけるネットワークのイメージ



食品ロス削減に係る優良な取組事例の共有のイメージ

2. 自然豊かで多様な生きものと共生できる都市環境の継承 77億円

①保全地域の公有化 <20億円>

都内に残された貴重な自然地の保護と回復を図るため指定する保全地域について、所有者より保全地域の指定による土地利用制限の代償として土地買入の申出があった場合、土地の買入を実施

②生物多様性地域戦略改定事業 <0.2億円>

生物多様性地域戦略改定に向けて、東京の生物多様性の将来像や取組の方向性等について検討し、中間のまとめを発表。答申に向けて検討・整理を実施

③新たな時代にふさわしい自然公園事業の推進【拡充】 <0.3億円>

A R等のデジタル技術による自然公園の魅力発信手法の検討のため、自然公園の利用客にA R等の試行コンテンツを体験してもらい、課題や効果を検証する等の事業を実施



保全地域

都民向け
自然体験活動の様子

3. 快適な大気環境、良質な土壌、水循環の確保と廃棄物の適正処理の促進 35億円

①大気汚染防止法（アスベスト対策）改正への対応【拡充】

<1.6億円>

法改正に伴う区市の事務負担増大への対応や、災害時の効果的な飛散防止対策の体制整備に向け、区市への研修充実や石綿測定器の購入支援等を実施するとともに、災害時の飛散防止措置に係るマニュアルを策定

②自転車シェアリングの普及促進【拡充】 <0.4億円>

関係自治体、自転車シェアリング事業者等からなる協議会を設置し、自転車シェアリング事業の広域利用を推進

③化学物質流出等防止対策支援事業【新規】 <0.4億円>

化学物質適正管理指針の改定に伴い、水害時の化学物質の流出等防止対策を促進するため、事業者による流出等防止設備等の導入費用に対する補助や事業者へのアドバイザー派遣などを実施

・補助率：1/2（上限100万円）、30件

④土壌汚染対策関連手続のデジタル化と関連情報のオープンデータ化

【拡充】 <0.3億円>

土壌汚染対策関連書類のデジタル化を図り、届出者の負担軽減や土壌汚染対策情報の民間等での活用を促進

⑤次世代型大気環境モニタリング事業 <0.2億円>

大気環境データをビッグデータとして利用し、新たな利用価値の創出を図るため、PM2.5の1分値をオープンデータ化するためのシステム改修やRPA技術のデータチェック作業への適用を試行

⑥電子マニフェスト普及促進事業【新規】 <0.1億円>

電子マニフェスト導入率の向上により、都としての監視業務の合理化等を図るため、普及アドバイザーを育成し、当該アドバイザーを通じて産業廃棄物の排出事業者等に対してPR等を実施